

2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 住友商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 8053 URL <https://www.sumitomocorp.com/ja/jp>
代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員 CEO（氏名） 上野 真吾
問合せ先責任者（役職名） 広報部長（氏名） 長澤 修一（TEL） 03-6285-3100
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト等向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,771,729	6.0	166,934	4.9	135,620	△1.0	126,319	△2.4	346,199	△16.6
2024年3月期第1四半期	1,671,393	3.5	159,108	△21.3	137,034	△15.1	129,420	△16.6	415,197	△3.0

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	103	86	103	78
2024年3月期第1四半期	105	60	105	51

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,538,307	4,894,834	4,651,746	40.3
2024年3月期	11,032,583	4,672,304	4,445,494	40.3

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	62.50	—	62.50	125.00	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円	銭
通期	530,000	37.2	435	95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 一 、 除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期1Q	1,223,082,867株	2024年3月期	1,223,082,867株
2025年3月期1Q	13,427,643株	2024年3月期	1,143,723株
2025年3月期1Q	1,215,731,595株	2024年3月期1Q	1,225,158,662株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績の概況	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況	4
(3) 連結業績の見通し	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]	10
(5) セグメント情報等の注記	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

(単位：億円)	前第1四半期 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	前年同期比 増減額	主な増減要因
収益	16,714	17,717	+1,003	
売上総利益	3,067	3,449	+382	・自動車流通販売事業 堅調に推移 ・海外発電事業 既存事業における収益増
販売費及び一般管理費	△2,189	△2,464	△275	・人件費上昇の影響
固定資産損益 (注1)	3	1	△2	
その他の損益	△3	1	+4	
利息収支 (注2)	△46	△47	△2	
受取配当金	47	53	+6	
有価証券損益	△16	52	+68	
持分法による投資損益	727	624	△103	・前年同期 米国タイヤ販売事業 直営小売 事業売却に伴う一過性利益の反動減
税引前四半期利益	1,591	1,669	+78	
法人所得税費用	△221	△313	△92	
四半期利益	1,370	1,356	△14	
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,294	1,263	△31	

(注1) 固定資産損益＝固定資産評価損益及び固定資産売却損益の合計

(注2) 利息収支＝受取利息及び支払利息の合計

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。当社は、2024年4月1日付で、「事業部門」・「エネルギーイノベーション・イニシアチブ」及び「本部」・「部」を廃止し、戦略事業単位である「Strategic Business Unit」（SBU）をベースとした組織運営を行っております。SBUを束ねる組織として、新たに9グループを設置しております。これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示していません。

（単位：億円）	前第1四半期 （自2023年4月1日 至2023年6月30日）	当第1四半期 （自2024年4月1日 至2024年6月30日）	前年同期比 増減額	主な増減要因
鉄鋼	236	182	△55	・鋼管：前年同期に好調だった北米事業の反動 ・鋼材：堅調に推移
自動車	227	72	△156	・自動車流通販売：堅調に推移 ・タイヤ：前年同期 一過性利益あり ・自動車製造・エンジニアリング： 当期 一過性損失あり
輸送機・建機	168	200	+33	・輸送機：リース事業、船舶事業を中心に堅調に推移 ・建設機械：建設需要の伸びの鈍化、償却費等のコスト負担増により減益
都市総合開発	95	143	+48	・国内不動産事業：堅調に推移
メディア・デジタル	71	69	△2	・エチオピア通信事業：立ち上げコスト増加 ・国内主要事業：堅調に推移
ライフスタイル	5	4	△1	・ヘルスケア：国内事業にて調剤報酬改定の影響あり ・欧米州青果事業：メロン事業不調なるもバナナ事業好調
資源	169	153	△16	・豪州石炭事業：石炭価格下落
化学品・エレクトロニクス・農業	67	91	+24	・アグリ事業：農薬事業における販売数量減、前期の天候不順による影響が継続 ・ライフサイエンス：当期 一過性利益あり
エネルギー・トランスフォーメーション	187	310	+123	・海外発電事業：好調に推移
計	1,225	1,223	△1	
消去又は全社	70	40	△30	
全社計	1,294	1,263	△31	

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

(単位：億円)	前期 (2024年3月31日)	当第1四半期 (2024年6月30日)	増減	主な増減要因
資産合計	110,326	115,383	+5,057	・円安の影響による増加
株主資本 (注1)	44,455	46,517	+2,063	・円安の影響による増加 ・当期利益の計上 ・配当金の支払、自己株式の取得
ネット有利子負債 (注2)	25,234	27,123	+1,888	
ネットDER (注3)	0.6	0.6	±0.0pt	

(注1) 株主資本=資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

(注2) ネット有利子負債=社債及び借入金(流動・非流動)の合計から現預金を差し引いたもの。
(リース負債は含まれておりません)

(注3) ネットDER=有利子負債(ネット)/株主資本

キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)	前第1四半期 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,530	1,053	・コアビジネスが着実にキャッシュを創出
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608	△862	・投資 : ノルウェー洋上風力支援船保有・ 運行会社出資 国内外不動産案件の取得 インド都市ガス事業出資 等 ・資産入替: 政策保有株式売却、 米国製薬事業の売却に伴う 資金回収 等
フリーキャッシュ・フロー	923	191	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714	△11	・配当金の支払、自己株式の取得、 借入金の増加 等
	前期 (2024年3月31日)	当第1四半期 (2024年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高	6,679	7,167	

(3) 連結業績の見通し

当期の親会社の所有者に帰属する当期利益の見通しにつきましては、2024年3月期決算発表時（2024年5月2日）に公表しております。通期予想5,300億円から見直しを行っておりません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科目	前期 (2024年3月31日)	当第1四半期 (2024年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	667,852	716,703
定期預金	10,447	9,794
有価証券	12,896	13,168
営業債権及びその他の債権	1,863,238	1,851,041
契約資産	421,480	419,913
その他の金融資産	176,934	181,268
棚卸資産	1,486,770	1,607,680
前渡金	131,137	149,867
売却目的保有資産	7,058	5,917
その他の流動資産	457,892	539,953
流動資産合計	5,235,704	5,495,304
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	2,857,899	2,989,094
その他の投資	485,540	474,965
営業債権及びその他の債権	201,356	200,349
その他の金融資産	228,372	260,132
有形固定資産	1,152,019	1,212,954
無形資産	349,829	375,178
投資不動産	361,774	366,743
生物資産	39,635	42,692
繰延税金資産	47,055	45,575
その他の非流動資産	73,400	75,321
非流動資産合計	5,796,879	6,043,003
資産合計	11,032,583	11,538,307

（単位：百万円）

科目	前期 (2024年3月31日)	当第1四半期 (2024年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金	745,186	915,917
営業債務及びその他の債務	1,713,936	1,688,748
リース負債	77,651	79,023
その他の金融負債	139,118	157,392
未払法人所得税	46,068	43,969
未払費用	147,383	110,630
契約負債	133,999	165,764
引当金	24,689	26,764
売却目的保有資産に関わる負債	—	1,066
その他の流動負債	112,553	137,583
流動負債合計	3,140,583	3,326,856
非流動負債		
社債及び借入金	2,456,547	2,522,842
営業債務及びその他の債務	50,796	51,847
リース負債	427,457	429,988
その他の金融負債	60,245	89,371
退職給付に係る負債	23,644	24,415
引当金	42,839	44,081
繰延税金負債	158,168	154,073
非流動負債合計	3,219,696	3,316,617
負債合計	6,360,279	6,643,473
資本		
資本金	220,423	220,423
資本剰余金	252,709	252,042
自己株式	△2,733	△52,716
その他の資本の構成要素	1,077,039	1,277,412
利益剰余金	2,898,056	2,954,585
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,445,494	4,651,746
非支配持分	226,810	243,088
資本合計	4,672,304	4,894,834
負債及び資本合計	11,032,583	11,538,307

(2) 要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
収益		
商品販売に係る収益	1,519,101	1,584,343
サービス及びその他の販売に係る収益	152,292	187,386
収益合計	1,671,393	1,771,729
原価		
商品販売に係る原価	△1,288,872	△1,340,413
サービス及びその他の販売に係る原価	△75,811	△86,414
原価合計	△1,364,683	△1,426,827
売上総利益	306,710	344,902
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	△218,878	△246,397
固定資産評価損益	△1	△3,155
固定資産売却損益	300	3,291
その他の損益	△300	115
その他の収益・費用合計	△218,879	△246,146
金融収益及び金融費用		
受取利息	15,621	17,670
支払利息	△20,200	△22,403
受取配当金	4,721	5,336
有価証券損益	△1,604	5,150
金融収益及び金融費用合計	△1,462	5,753
持分法による投資損益	72,739	62,425
税引前四半期利益	159,108	166,934
法人所得税費用	△22,074	△31,314
四半期利益	137,034	135,620
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	129,420	126,319
非支配持分	7,614	9,301
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	14,527	△7,194
確定給付制度の再測定	5,948	△115
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1,620	1,145
純損益に振替えられることのない項目合計	22,095	△6,164
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	231,251	216,730
キャッシュ・フロー・ヘッジ	16,881	△10,222
ヘッジ・コスト	△395	△351
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	8,331	10,586
その後に純損益に振替えられる可能性のある 項目合計	256,068	216,743
税引後その他の包括利益	278,163	210,579
四半期包括利益合計	415,197	346,199
四半期包括利益合計額の帰属：		
親会社の所有者	404,078	333,287
非支配持分	11,119	12,912
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)(円)：		
基本的	105.60	103.86
希薄化後	105.51	103.78

(3) 要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

前第1四半期(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2023年4月1日残高	220,047	254,114	△39,563	637,538	2,706,557	3,778,693	197,894	3,976,587
四半期利益					129,420	129,420	7,614	137,034
その他の包括利益				274,658		274,658	3,505	278,163
四半期包括利益				274,658	129,420	404,078	11,119	415,197
所有者との取引額：								
自己株式の取得			△32,057			△32,057		△32,057
自己株式の処分			5		△2	3		3
自己株式の消却			50,786		△50,786	—		—
株式報酬取引		56				56		56
非支配持分株主との資本取引及びその他		△97				△97	1,345	1,248
親会社の所有者への配当					△70,960	△70,960		△70,960
非支配持分株主への配当							△7,001	△7,001
利益剰余金への振替				△5,743	5,743	—		—
2023年6月30日残高	220,047	254,073	△20,829	906,453	2,719,972	4,079,716	203,357	4,283,073

当第1四半期(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2024年4月1日残高	220,423	252,709	△2,733	1,077,039	2,898,056	4,445,494	226,810	4,672,304
四半期利益					126,319	126,319	9,301	135,620
その他の包括利益				206,968		206,968	3,611	210,579
四半期包括利益				206,968	126,319	333,287	12,912	346,199
所有者との取引額：								
自己株式の取得			△50,003			△50,003		△50,003
自己株式の処分			20		△14	6		6
株式報酬取引		△436				△436		△436
非支配持分株主との資本取引及びその他		△231				△231	10,280	10,049
親会社の所有者への配当					△76,371	△76,371		△76,371
非支配持分株主への配当							△6,914	△6,914
利益剰余金への振替				△6,595	6,595	—		—
2024年6月30日残高	220,423	252,042	△52,716	1,277,412	2,954,585	4,651,746	243,088	4,894,834

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	137,034	135,620
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	46,081	54,047
固定資産評価損益	1	3,155
金融収益及び金融費用	1,462	△5,753
持分法による投資損益	△72,739	△62,425
固定資産売却損益	△300	△3,291
法人所得税費用	22,074	31,314
棚卸資産の増減	15,354	△58,277
営業債権及びその他の債権の増減	113,698	44,266
前払費用の増減	△14,983	△10,543
営業債務及びその他の債務の増減	△181,763	△140,326
その他－純額	48,400	68,758
利息の受取額	6,250	5,074
配当金の受取額	88,477	95,969
利息の支払額	△15,960	△14,664
法人税等の支払額	△40,038	△37,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,048	105,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	894	1,728
有形固定資産の取得による支出	△16,630	△27,264
投資不動産の売却による収入	—	7,490
投資不動産の取得による支出	△18,401	△10,581
その他の投資の売却等による収入	30,337	46,204
その他の投資の取得による支出	△68,806	△101,281
貸付金の回収による収入	16,618	2,086
貸付による支出	△4,806	△4,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,794	△86,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	37,207	177,083
長期借入債務による収入	58,978	60,342
長期借入債務による支出	△40,262	△94,995
リース負債による支出	△18,115	△20,961
配当金の支払額	△70,960	△76,371
非支配持分株主からの払込による収入	1,205	10,719
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△347	—
非支配持分株主への配当金の支払額	△7,001	△6,914
自己株式の取得及び処分による収支	△32,057	△50,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,352	△1,100
現金及び現金同等物の増減額	20,902	17,984
現金及び現金同等物の期首残高	656,859	667,852
現金及び現金同等物の為替変動による影響	28,143	30,867
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	3,910	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	709,814	716,703

(5) セグメント情報等の注記

前第1四半期(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	鉄 鋼	自動車	輸送機・建機	都市総合開発	メディア・デジタル	ライフスタイル
収益	467,435	137,965	155,992	90,373	115,532	236,475
売上総利益	53,112	30,340	42,513	26,976	31,586	50,371
持分法による投資損益	3,176	20,259	13,118	750	6,944	1,587
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	23,638	22,723	16,752	9,461	7,088	515
資産合計(2024年3月末)	1,144,826	839,644	1,582,008	1,513,736	1,133,714	766,263

	資 源	化学品・エレクトロニクス・農業	エネルギー トランスフォーメーション	計	消去又は 全社	連 結
収益	64,136	249,234	158,699	1,675,841	△4,448	1,671,393
売上総利益	9,449	33,264	31,164	308,775	△2,065	306,710
持分法による投資損益	17,771	1,683	7,451	72,739	—	72,739
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	16,871	6,697	18,707	122,452	6,968	129,420
資産合計(2024年3月末)	1,284,576	861,835	1,688,277	10,814,879	217,704	11,032,583

当第1四半期(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	鉄 鋼	自動車	輸送機・建機	都市総合開発	メディア・デジタル	ライフスタイル
収益	425,210	175,902	188,057	85,946	124,112	257,312
売上総利益	47,262	41,728	48,249	23,163	32,326	54,796
持分法による投資損益	3,222	3,925	18,334	2,726	8,587	1,543
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	18,164	7,172	20,029	14,305	6,859	393
資産合計(2024年6月末)	1,230,182	918,235	1,683,374	1,554,959	1,148,301	762,002

	資 源	化学品・エレクトロニクス・農業	エネルギー トランスフォーメーション	計	消去又は 全社	連 結
収益	75,994	278,223	159,588	1,770,344	1,385	1,771,729
売上総利益	14,112	36,438	42,984	341,058	3,844	344,902
持分法による投資損益	11,611	2,182	10,295	62,425	—	62,425
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	15,285	9,131	30,967	122,305	4,014	126,319
資産合計(2024年6月末)	1,394,308	907,674	1,765,721	11,364,756	173,551	11,538,307

- (注) 1 当社は、2024年4月1日付で、「事業部門」・「エネルギーイノベーション・イニシアチブ」及び「本部」・「部」を廃止し、戦略事業単位である「Strategic Business Unit」(SBU)をベースとした組織運営を行っております。SBUを束ねる組織として、新たに9グループを設置しております。これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。
- 2 各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。
- 3 消去又は全社の四半期利益(親会社の所有者に帰属)には、特定の事業セグメントに配賦されない損益、及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
- 4 セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。
- 5 顧客との契約から生じる収益は、経済的要因別に区分の結果、各セグメントに分解されております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本報告書においては、第1四半期連結会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)における当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を「当第1四半期」、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間を「前第1四半期」と記載し、前連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)を「前期」と記載しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月31日

住友商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通 孝指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠 島 健 二指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 毅

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。